

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	35,952,079	34,955,687	実質収支比率	6.4	5.4				
市町村名		燕市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	34,546,012	33,869,103	経常収支比率	86.9	87.6				
							首都	×	歳入歳出差引	1,406,067	1,086,584	(※1)	(95.1)	(98.6)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	226,496	73,940	標準財政規模	18,297,673	18,589,488				
									実質収支	1,179,571	1,012,644	財政力指数	0.70	0.73				
人口		22年国調(人)	81,876	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	166,927	404,596	公債費負担比率	12.2	13.2				
		17年国調(人)	83,269				過疎	×	積立金	1,947,311	829,131	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-1.7				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	82,862	第1次	1,600	2,043	低開発	○	積立金取崩し額	790,815	182,590	連結実質赤字比率	-	-				
		23.03.31(人)	83,216		3.9	4.5	指数表選定	○	実質単年度収支	1,323,423	1,051,137	実質公債費比率	14.5	16.3				
		増減率 (％)	-0.4	第2次	17,461	20,277			基準財政収入額	8,724,300	8,837,130	将来負担比率	129.5	130.1				
面積 (km ²)		110.94		第3次	42.5	44.8			基準財政需要額	12,825,220	12,933,292	資金不足比率 (※4)						
人口密度 (人/km ²)		738			22,032	22,784			標準税収入額等	11,190,262	11,362,445							
世帯数 (世帯)		26,653			53.6	50.3			経常経費充当一般財源等	16,459,442	16,680,728							
職員の状況									歳入一般財源等	23,408,767	22,315,993							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,878,135	35,299,689	うち公的資金	14,527,027	15,302,202				
	市区町村長	1	8,112		一般職員	564	1,773,780	3,145	債務負担行為額(支出予定額)	2,214,239	3,993,221	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,163		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	648,995	647,478	積立金現在高	財政調整基金	2,810,976				
	教育長	1	5,425		うち技能労務職員	49	139,650	2,850	減債基金	897	896	その他特定目的基金		1,654,480				
	議会議長	1	3,589		教育公務員	18	46,602	2,589		1,780,997	2,761,019							
	議会副議長	1	2,977		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	22	2,832		合計	582	1,820,382	3,128										
					ラスパイレス指数(※6)	101.0		(93.3)										
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(4) 国民健康保険特別会計			(7) 水道事業会計			(8) 公共下水道事業特別会計			(11) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)			(21) 県央土地開発公社			
(2) 土地取得特別会計			(5) 介護保険事業特別会計						(9) 企業団地造成事業特別会計			(12) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)			(22) 新潟県県央地域地場産業振興センター			○
(3) 温泉保養センター特別会計			(6) 後期高齢者医療特別会計						(10) 住宅団地造成事業特別会計			(13) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)			(23) 燕西蒲勤労者福祉サービスセンター			
												(14) 新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)			(24) 吉田スポーツ振興事業団			
												(15) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)			(25) 吉田環境衛生公社			
												(16) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
												(17) 新潟県中越衛生処理組合(一般会計)						
												(18) 西蒲原福祉事務組合(一般会計)						
												(19) 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合(一般会計)						
												(20) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合(一般会計)						

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	10,237,326	28.5	10,237,326	59.2	普通税	10,237,326	100.0	124,501	議会費	223,153	0.6	-	223,153	
地方譲与税	389,053	1.1	389,053	2.2	法定普通税	10,237,326	100.0	124,501	総務費	4,848,827	14.0	261,680	4,378,435	
利子割交付金	32,303	0.1	32,303	0.2	市町村民税	4,186,002	40.9	124,501	民生費	9,421,268	27.3	427,192	5,163,837	
配当割交付金	13,952	0.0	13,952	0.1	個人均等割	123,826	1.2	-	衛生費	2,655,771	7.7	14,680	1,981,577	
株式等譲渡所得割交付金	3,396	0.0	3,396	0.0	所得割	3,038,258	29.7	-	労働費	62,847	0.2	777	54,763	
地方消費税交付金	872,777	2.4	872,777	5.0	法人均等割	258,985	2.5	-	農林水産業費	839,525	2.4	433,066	496,561	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	764,933	7.5	124,501	商工費	4,040,335	11.7	10,478	459,874	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,309,181	51.9	-	土木費	4,579,616	13.3	2,150,294	2,793,582	
自動車取得税交付金	83,797	0.2	83,797	0.5	うち純固定資産税	5,303,320	51.8	-	消防費	1,356,619	3.9	6,974	1,354,626	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,245	1.8	-	教育費	3,557,513	10.3	1,235,896	2,226,173	
地方特例交付金	105,706	0.3	105,706	0.6	市町村たばこ税	558,898	5.5	-	災害復旧費	15,460	0.0	-	6,177	
児童手当及び子ども手当特例交付金	38,428	0.1	38,428	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,945,078	8.5	-	2,863,942	
減収補填特例交付金	67,278	0.2	67,278	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,741,932	18.8	5,470,550	31.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,470,550	15.2	5,470,550	31.6	目的税	-	-	-	歳出合計	34,546,012	100.0	4,541,037	22,002,700	
特別交付税	1,265,225	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
震災復興特別交付税	6,157	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
（一般財源計）	18,480,242	51.4	17,208,860	99.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,470,927	36.1	9,001,916	8,491,140	44.8
交通安全対策特別交付金	15,516	0.0	15,516	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	4,765,188	13.8	4,223,441	4,130,134	21.8
分担金・負担金	193,098	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,093,446	9.0	2,608,605	-	-
使用料	680,807	1.9	52,709	0.3	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,760,661	13.8	1,914,533	1,497,064	7.9
手数料	83,999	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,945,078	8.5	2,863,942	2,863,942	15.1
国庫支出金	3,276,759	9.1	-	-	合計	10,237,326	100.0	124,501	元利償還金	2,945,078	8.5	2,863,942	2,863,942	15.1
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分				うち元金	2,500,554	7.2	2,423,448	2,423,448	12.8
都道府県支出金	2,058,845	5.7	-	-	平成23年度		平成22年度		うち利子	444,524	1.3	440,494	440,494	2.3
財産収入	199,828	0.6	22,271	0.1	徴収率	98.6	94.1	98.6	一時借入金利子	-	-	-	-	-
寄附金	52,930	0.1	-	-	現年計	98.9	95.0	98.8	その他の経費	17,518,588	50.7	12,119,664	7,968,302	42.1
繰入金	1,845,112	5.1	-	-	市町村民税	98.3	92.9	98.3	物件費	4,648,300	13.5	3,816,547	2,366,879	12.5
繰越金	1,086,584	3.0	-	-	純固定資産税	-	-	-	維持補修費	283,386	0.8	217,216	207,241	1.1
諸収入	3,899,359	10.8	189	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	3,605,041	10.4	3,018,813	2,467,845	13.0
地方債	4,079,000	11.3	-	-	合計	3,422,168	実質収支	235,741	うち一部事務組合負担金	2,330,151	6.7	1,917,326	1,667,129	8.8
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	1,290,308	再差引収支	167,361	繰出金	3,417,869	9.9	3,117,864	2,926,337	15.5
うち臨時財政対策債	1,636,800	4.6	-	-	上水道	4,299	加入世帯数（世帯）	11,387	積立金	2,021,585	5.9	1,948,604	-	-
歳入合計	35,952,079	100.0	17,299,545	100.0	宅地造成	4,247	被保険者数（人）	20,934	投資・出資金・貸付金	3,542,407	10.3	620	-	-
					工業用水道	-	被保険者	81	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	406,748	1人当り	96	投資的経費計	4,556,497	13.2	881,120	-	-
					その他	1,716,566		264	うち人件費	181,526	0.5	181,526	-	-
									普通建設事業費	4,541,037	13.1	874,943	-	-
									うち補助	2,608,920	7.6	54,372	-	-
									うち単独	1,789,850	5.2	745,375	-	-
									災害復旧事業費	15,460	0.0	6,177	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	34,546,012	100.0	22,002,700	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,818	34,426	1,392	1,166	1,845	36,726	
2 土地取得特別会計	181	181	-	-	89	-	
3 温泉保養センター特別会計	78	64	14	14	3	152	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等（純計）	36,077	34,671	1,406	1,180		36,878	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,469	8,233	236	236	437	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	6,548	6,412	136	136	941	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	604	587	17	17	144	-	-	-	
4 水道事業会計	1,477	1,193	284	1,399	4	3,404	-	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	3,224	3,137	86	86	1,290	21,681	18,125	-	法非適用企業
6 企業団地造成事業特別会計	6	1	5	5	-	-	-	-	法非適（宅造）
7 住宅団地造成事業特別会計	5	5	-	23	4	-	-	-	法非適（宅造）
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,902		25,085	18,125	-	

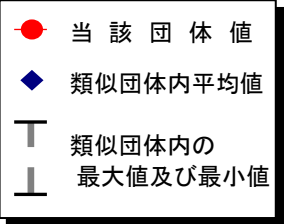
関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 新潟県市町村総合事務組合（一般会計）	401	362	39	39	81	-	-	
2 新潟県市町村総合事務組合（職員退職手当支給事業特別会計）	6,969	6,799	170	170	-	-	-	
3 新潟県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償事業特別会計）	1,635	1,621	14	14	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償事業特別会計）	13	12	1	1	-	-	-	
5 新潟県市町村総合事務組合（企業退職金共済等特別会計）	14	8	5	5	-	-	-	
新潟県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	1,357	1,318	39	39	-	-	-	
7 新潟県中越衛生処理組合（一般会計）	98	95	2	2	-	-	-	
8 西蒲原福祉事務組合（一般会計）	653	642	11	11	0	157	47	
9 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合（一般会計）	49	43	7	3	-	12	6	
10 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合（一般会計）	236	227	9	7	-	7	-	
11 燕・弥彦総合事務組合（一般会計）	3,872	3,848	24	24	-	1,242	1,142	
12 新潟県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,628	2,570	58	58	5	-	-	
13 新潟県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	240,323	238,448	1,875	1,875	3,338	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				2,248		1,418	1,195	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

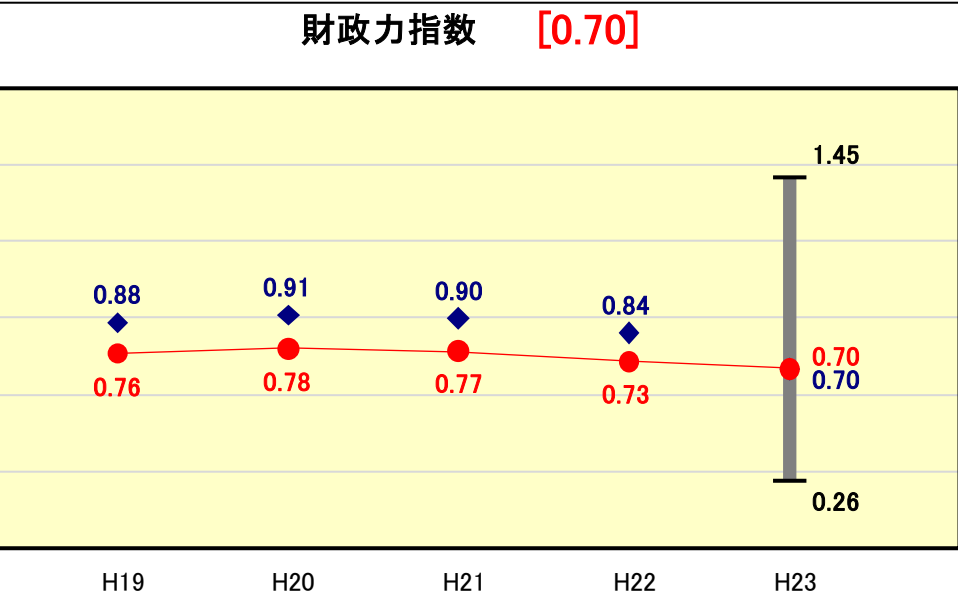
平成23年度新潟県燕市

人口	82,862人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	110.94km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	35,952,079千円		実質公債費比率	14.5%
歳出総額	34,546,012千円		将来負担比率	129.5%
実質収支	1,179,571千円		市町村類型	H19Ⅱ-2H20Ⅱ-2H21Ⅱ-2
標準財政規模	18,297,673千円		(年度毎)	H22Ⅱ-2H23Ⅱ-0
地方債現在高	36,878,135千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

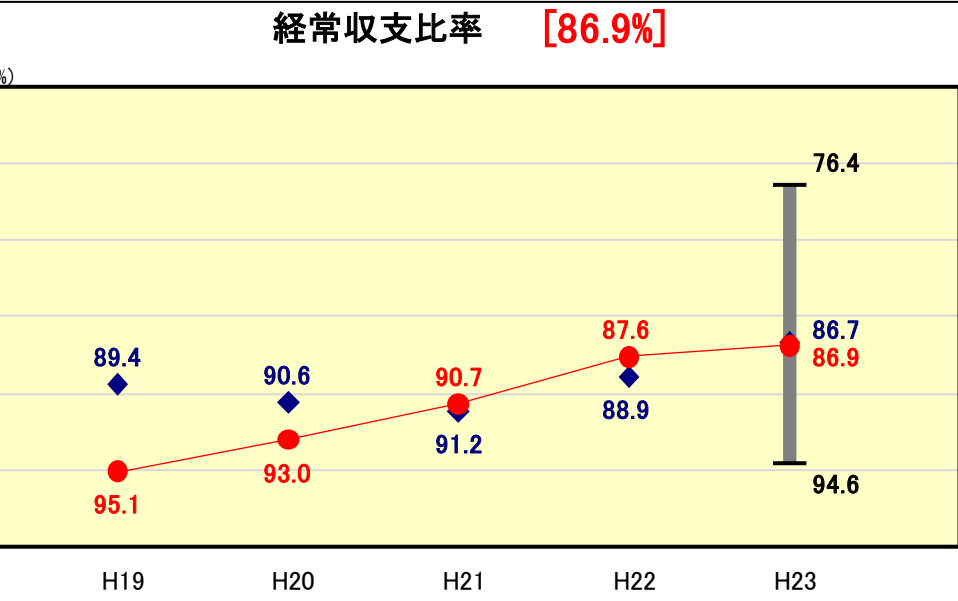


類似団体内順位 18/40 全国平均 0.51 新潟県平均 0.52

財政力指数の分析欄

財政力指数(単年度)はH20から下降し続け、H23財政力指数(3か年平均)は前年度比0.03減の0.70となった。長引く円高の影響等による景気低迷により、法人市民税などの市税収入が減少したことが大きな要因となっている。このため、企業収益を増大させるような緊急的・効果的な事業を峻別し行うとともに、市税の徴収業務を強化し税収増加による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

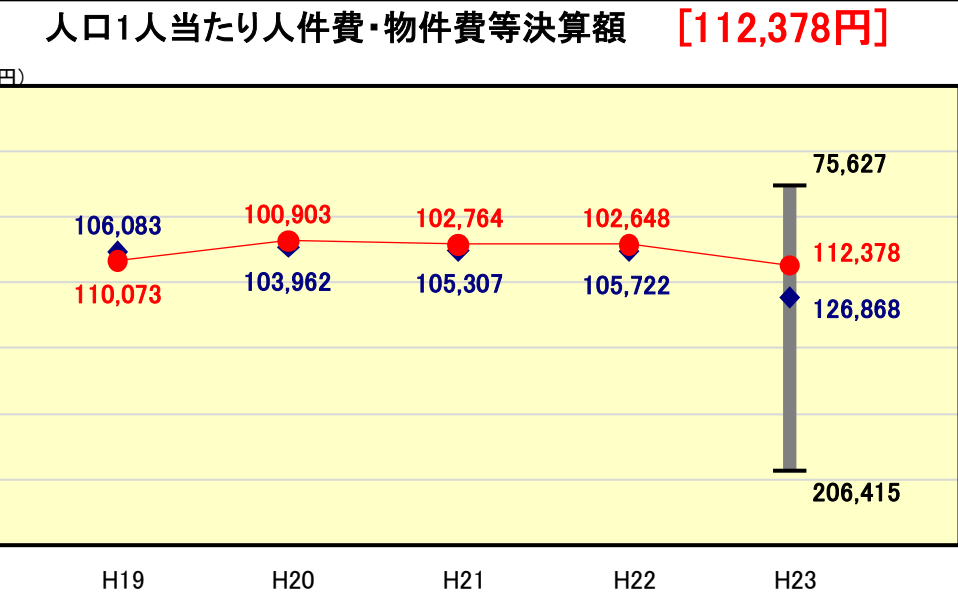


類似団体内順位 16/40 全国平均 90.3 新潟県平均 88.7

経常収支比率の分析欄

前年度から0.7%改善し86.9%となり類似団体とほぼ同水準となった。扶助費や公債費等の増加による経常的経費の増加要因を、普通交付税等の経常一般財源総額の増加要因が上回り比率の改善につながっている。今後一層の数値の改善を図るため、退職者補充の抑制等による人件費の削減や行政改革大綱実施計画に基づく行政コストの削減、自主財源の確保を着実に実施し、さらなる行政改革に取り組む。

人件費・物件費等の状況

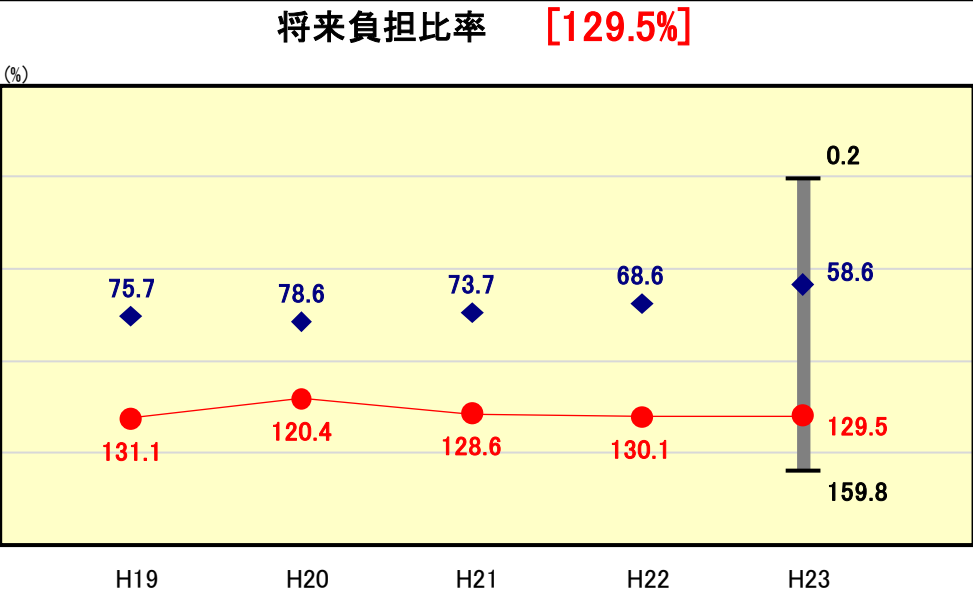


類似団体内順位 10/40 全国平均 119,477 新潟県平均 148,363

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国・県平均・類似団体平均を下回り良好な状態である。引き続き、人件費については定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等による人件費の抑制、物件費については、幼稚園・保育園の適正配置を含めた施設の統廃合を推進し施設管理費の抑制に努める。

将来負担の状況

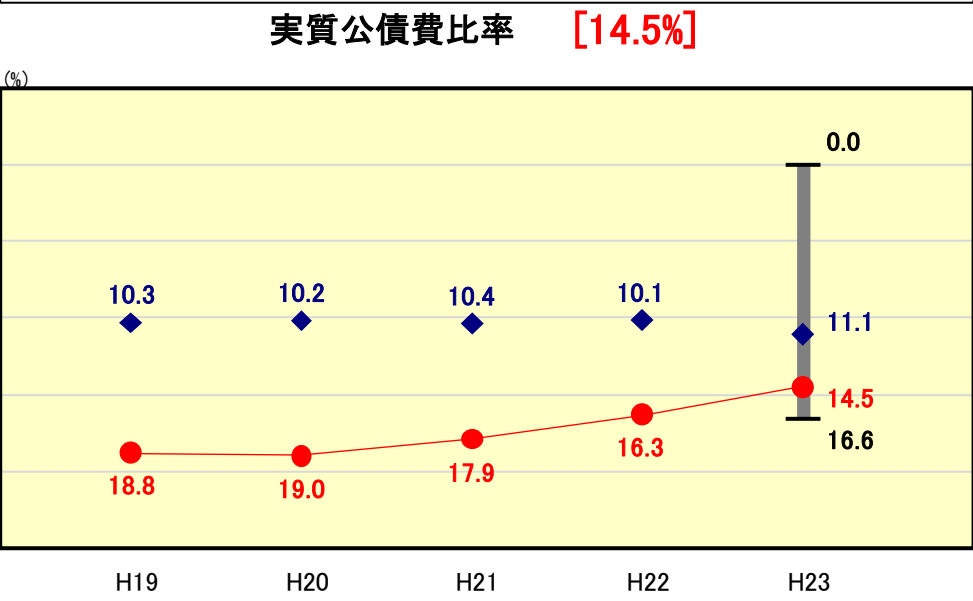


類似団体内順位 38/40 全国平均 69.2 新潟県平均 113.0

将来負担比率の分析欄

前年度から0.6%減少したものの、全国・類似団体平均を大きく上回る状況である。新市建設計画事業の実施による合併特例債発行など地方債の現在高の増嵩が将来負担額を増加させているためであるが、今後の建設事業の実施にあたっては財政見通しに合わせ抑制するとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増加を図り財政の健全化・基盤強化を図る。

公債費負担の状況

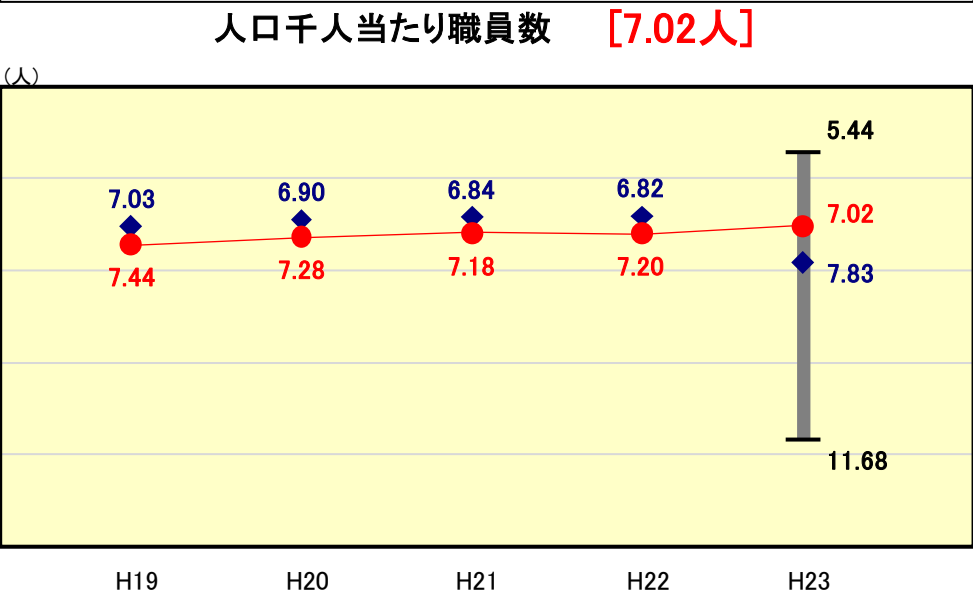


類似団体内順位 32/40 全国平均 9.9 新潟県平均 13.6

実質公債費比率の分析欄

前年度から1.8%減少したものの全国・県・類似団体平均を依然上回る状況である。今後は合併特例債の据置期間が終了し元金の償還が開始するなど元利償還金額の増嵩が見込まれるため、今後の建設事業の実施にあたっては財政見通しに合わせ抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

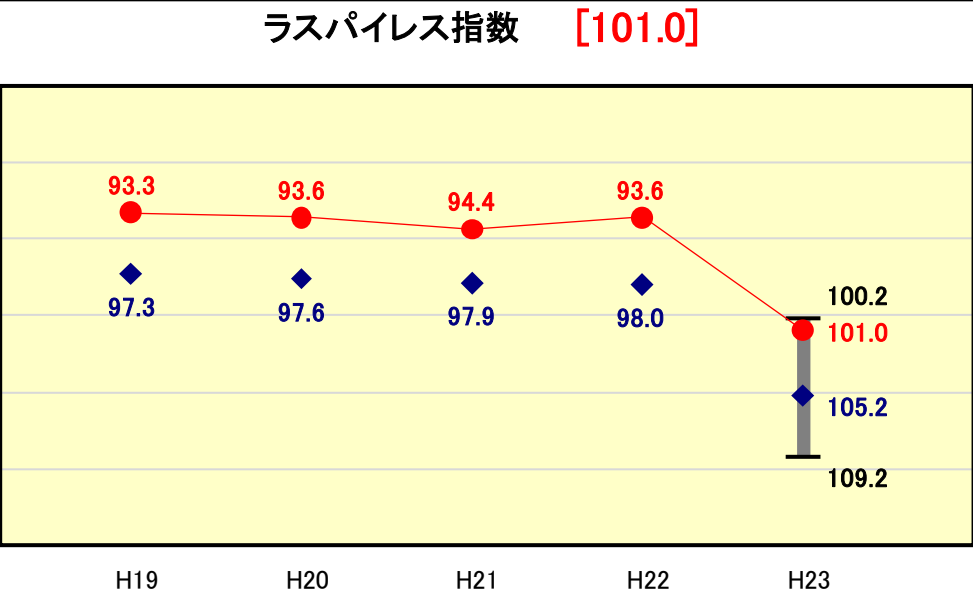


類似団体内順位 14/40 全国平均 7.17 新潟県平均 8.69

人口千人当たり職員数の分析欄

全国・県・類似団体平均を下回る状況である。引き続き、定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等や、幼稚園・保育園の適正配置を含めた施設の統廃合・民営化を推進し職員数を削減するなど適切な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 4/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国・県・類似団体平均を下回る状況である。引き続き、給与・各種手当の適正化に努める。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

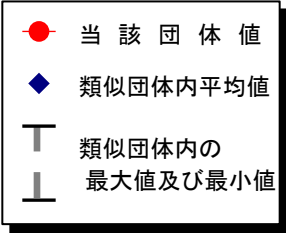
平成23年度

新潟県燕市

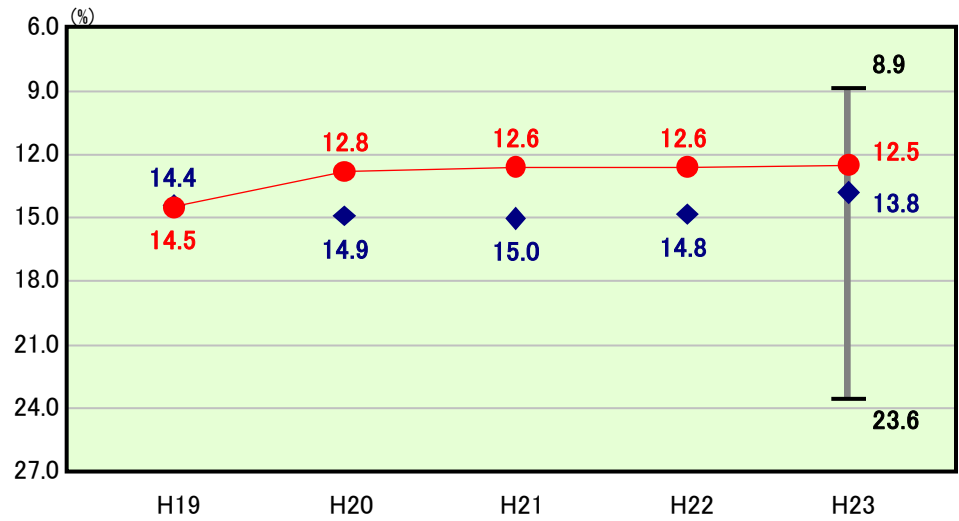
経常収支比率の分析

人	口	82,862	人(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	110.94	k㎡	連	結	実	質	赤	字	比	率
歳	入	35,952,079	千円	実	質	公	債	費	比	率	14.5%
出	総	34,546,012	千円	将	来	負	担	比	率	129.5%	
実	質	収	支	市	町	村	類	型	H19	Ⅱ-2	H20
標	準	財	政	規	模	18,297,673	千円	(	年	度	毎
地	方	債	現	在	高	36,878,135	千円	)	H22	Ⅱ-2	H23
										Ⅱ-2	Ⅱ-0

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費



類似団体内順位
18/40

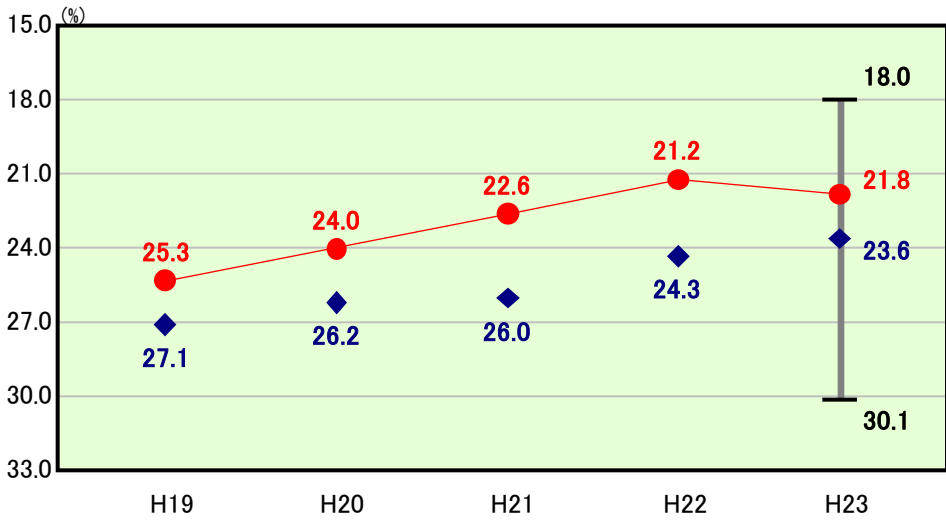
全国平均
13.1

新潟県平均
12.9

物件費の分析欄

全国・県・類似団体平均を下回る状況である。引き続き、行政改革大綱実施計画に基づき行政コストを削減するとともに、幼稚園・保育園の適正配置を含めた施設の統廃合を推進し施設管理費の抑制に努める。

人件費



類似団体内順位
11/40

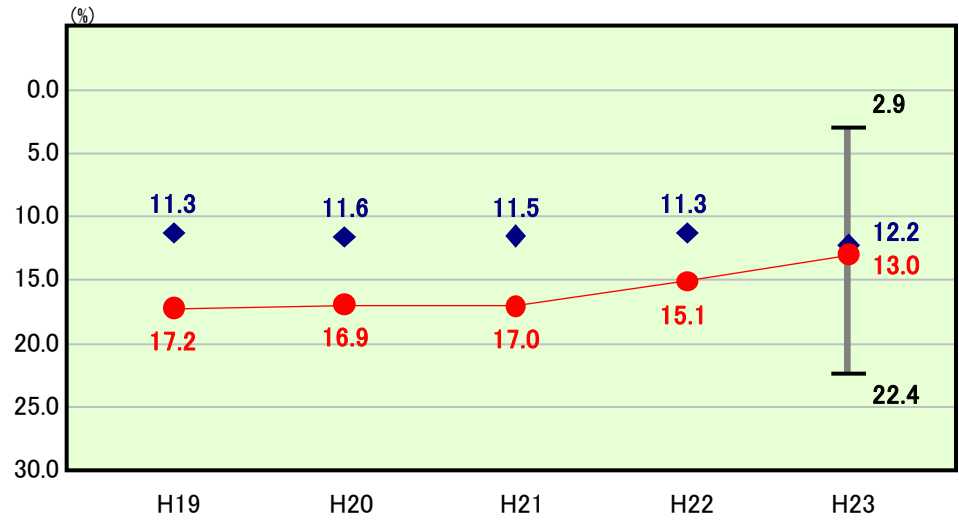
全国平均
25.4

新潟県平均
23.3

人件費の分析欄

前年度から0.6ポイント上昇したが、全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。引き続き定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等により職員数を適正に保ち人件費の抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位
23/40

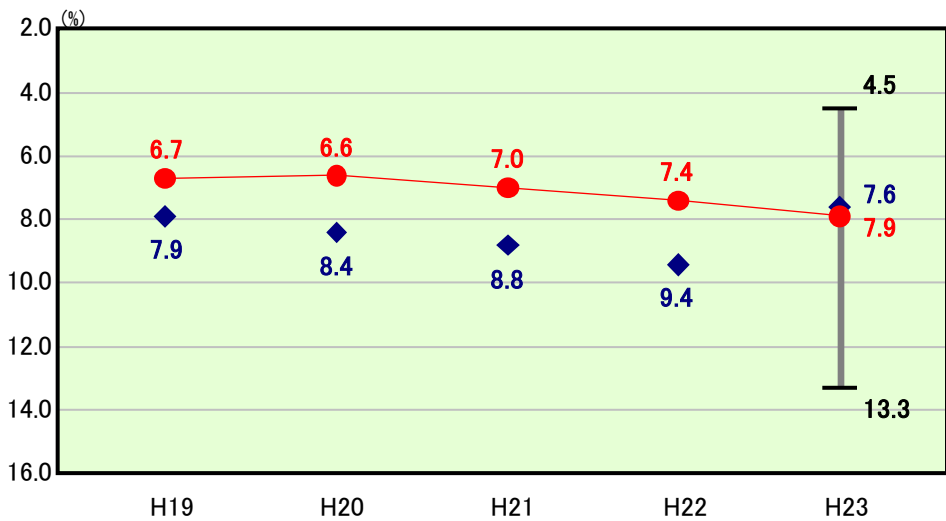
全国平均
10.1

新潟県平均
8.6

補助費等の分析欄

全国・県・類似団体平均を上回っている状況である。一部事務組合（燕・弥彦総合事務組合）への地方債の償還に係る負担金を含んでいるため指数が大きくなっているが、一部組合への補助費等を除けば全国等平均と同程度となる。当該負担金は平成22年度がピークでありその後は減少する見込みである。

扶助費



類似団体内順位
26/40

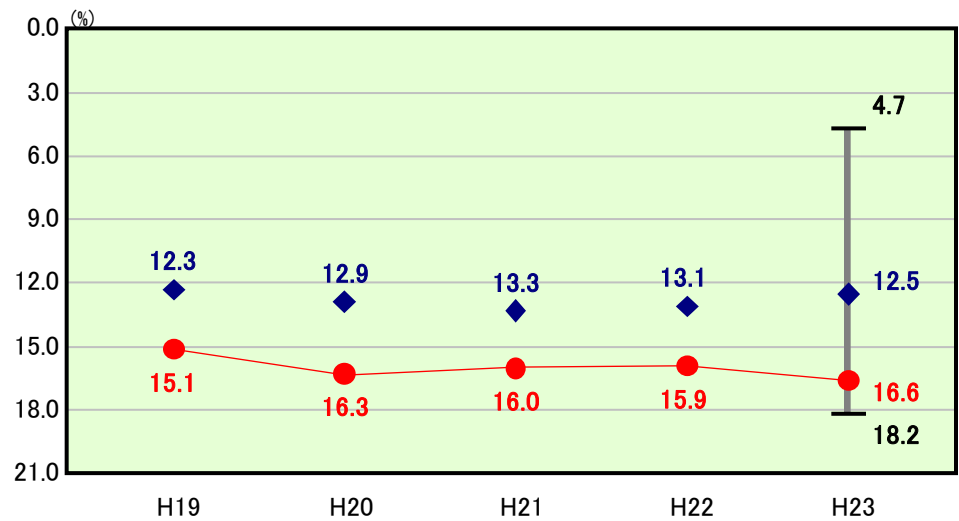
全国平均
10.5

新潟県平均
8.1

扶助費の分析欄

全国・県平均を下回り類似団体平均と同程度の水準となった。引き続き、単独事業により措置しているものについては財政状況や他市の状況を考慮し適正化に努める。

その他



類似団体内順位
37/40

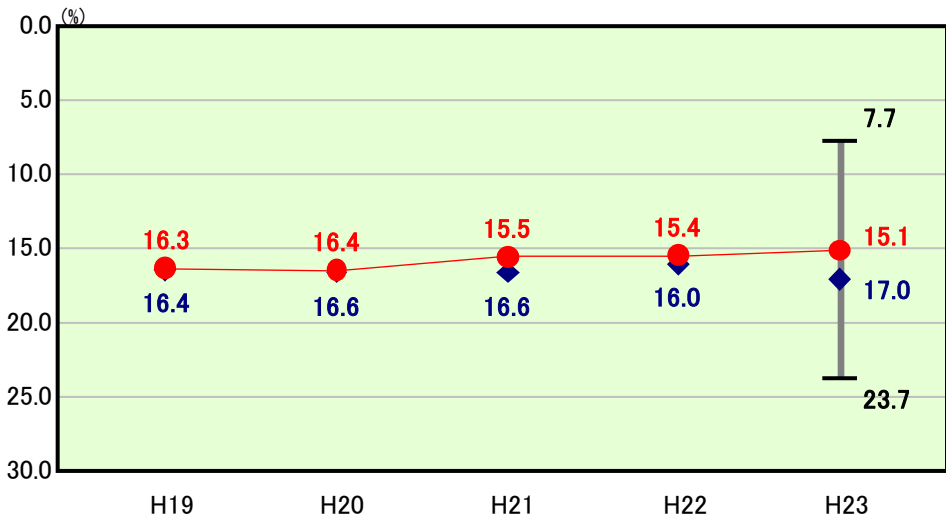
全国平均
12.2

新潟県平均
16.4

その他の分析欄

全国・県・類似団体平均を上回っている状況である。介護保険事業特別会計等への繰出金に係るものが主な要因であるが、最近の経年比較では増減がほとんどなく今後大幅に上昇することはない見込みである。全国・県・類似団体平均程度となるよう適正化に努める。

公債費



類似団体内順位
12/40

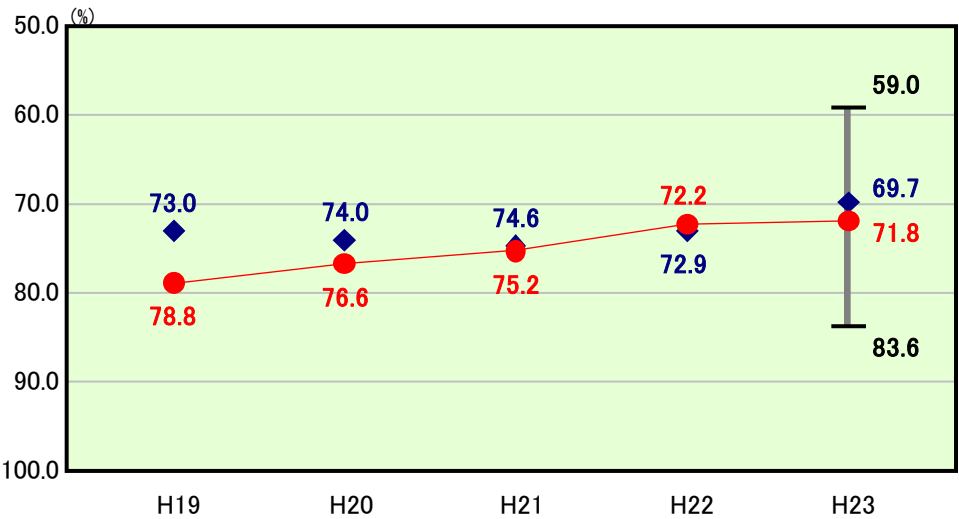
全国平均
19.0

新潟県平均
19.4

公債費の分析欄

全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。今後は新市建設計画登載事業の実施及び合併特例債の償還開始により公債費の増嵩が見込まれるため、事業の選択にあたっては必要性・緊急性を考慮し見直しを行うとともに、建設事業の実施にあたっては財政見通しに合わせ地方債の新規発行を伴う建設事業の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位
28/40

全国平均
71.3

新潟県平均
69.3

公債費以外の分析欄

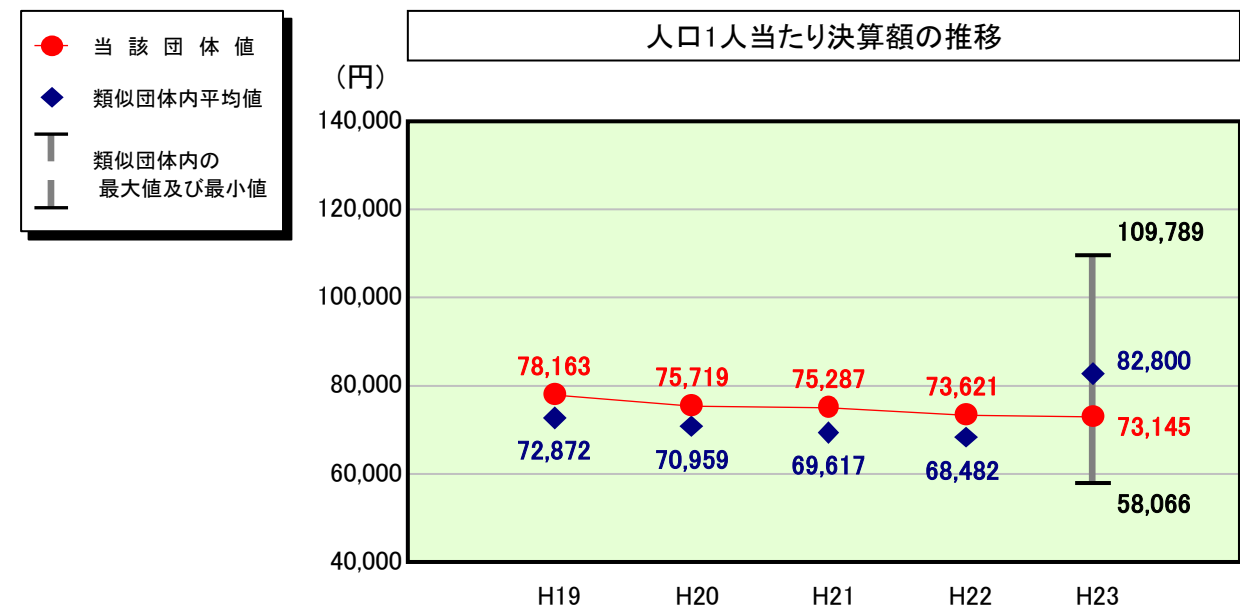
全国・県・類似団体平均とほぼ同程度となっている。平成20年度以降減少し続けているのは、合併以降取り組んできた退職者補充の抑制等による人件費の削減や行政改革大綱実施計画に基づく行政コストの削減、自主財源の確保の成果である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

新潟県燕市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



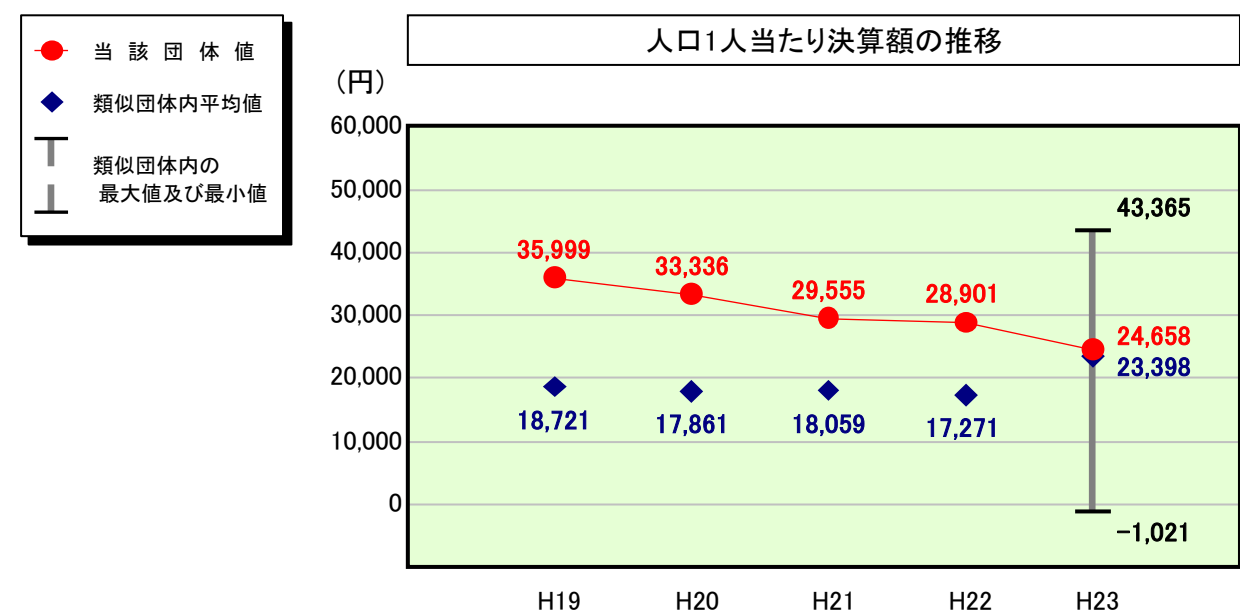
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,765,188	57,508	70,753	▲ 18.7
賃金 (物件費)	391,119	4,720	5,967	▲ 20.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,128,621	13,620	8,918	52.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	161,021	1,943	2,683	▲ 27.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	181,526	2,191	1,391	57.5
▲退職金	▲ 566,533	▲ 6,837	▲ 8,138	▲ 16.0
合計	6,060,942	73,145	82,800	▲ 11.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.02	7.83	▲ 0.81
ラスパイレス指数	101.0	105.2	▲ 4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

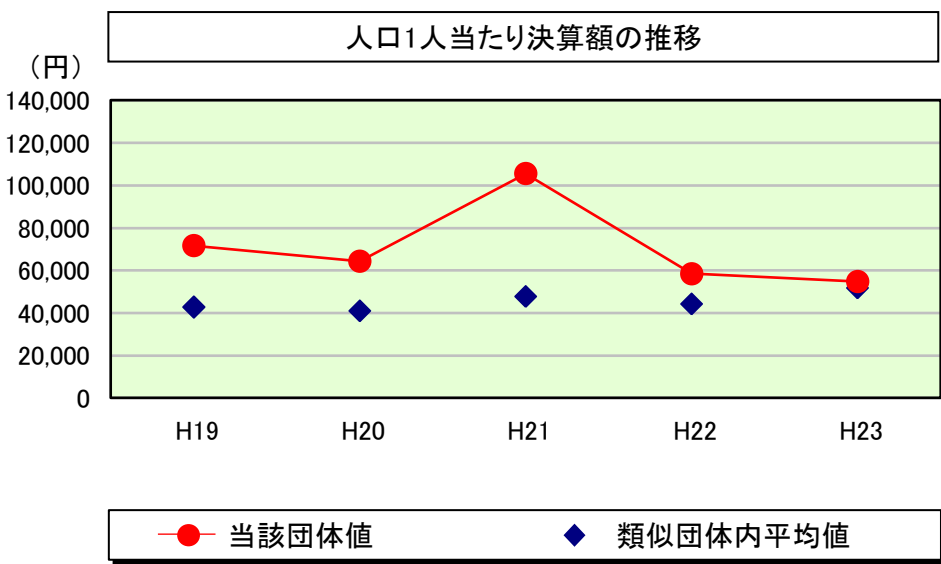


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,945,078	35,542	46,680	▲ 23.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,148,337	13,858	14,240	▲ 2.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	232,099	2,801	3,704	▲ 24.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	231,346	2,792	1,956	42.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 81,136	▲ 979	▲ 4,725	▲ 79.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,432,485	▲ 29,356	▲ 38,520	▲ 23.8
合計	2,043,239	24,658	23,398	5.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

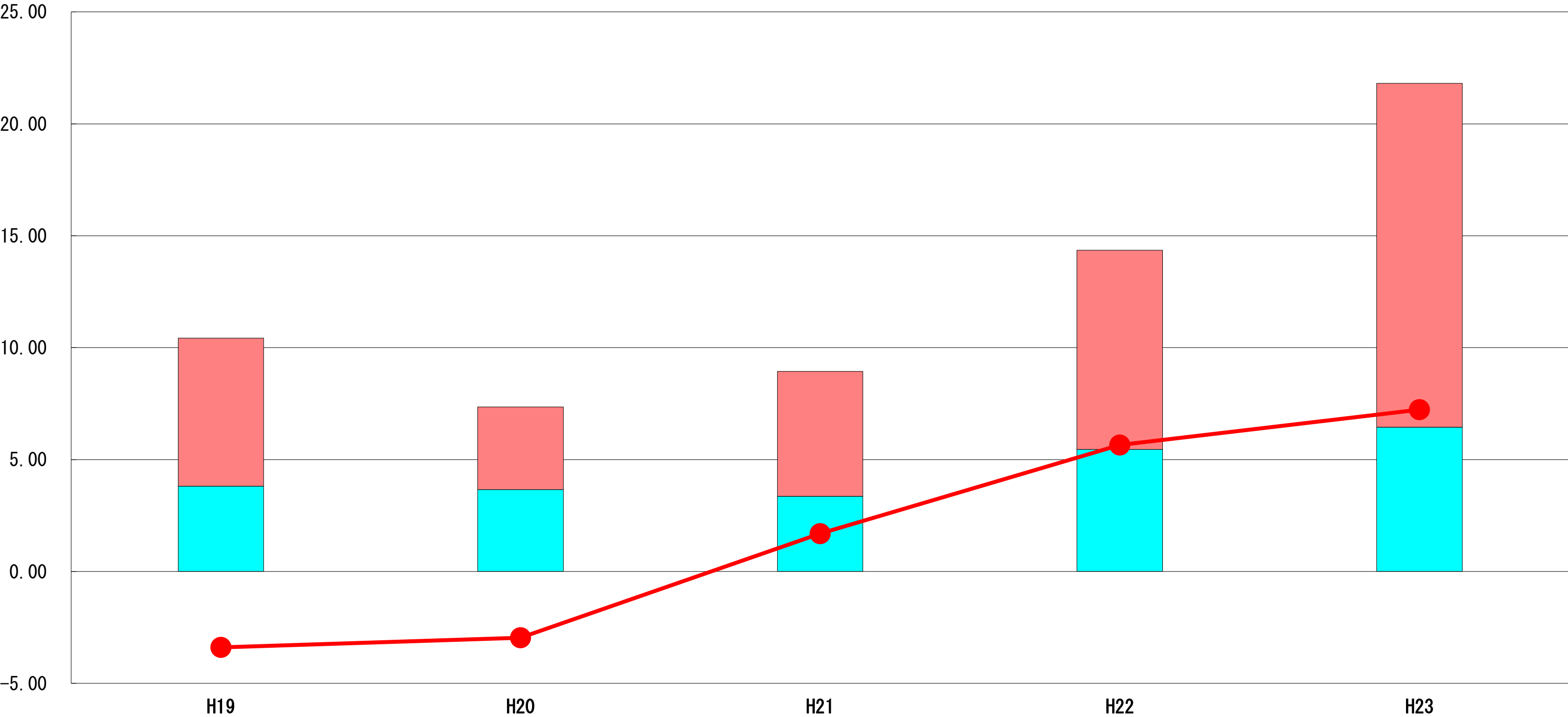
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H19	6,034,633	71,709	20.0	42,793	4.5	15.5
うち単独分	2,770,782	32,925	10.5	25,038	▲ 5.3	15.8
H20	5,401,945	64,351	▲ 10.3	41,052	▲ 4.1	▲ 6.2
うち単独分	2,141,617	25,512	▲ 22.5	25,573	2.1	▲ 24.6
H21	8,821,262	105,595	64.1	47,847	16.6	47.5
うち単独分	3,173,839	37,992	48.9	27,406	7.2	41.7
H22	4,863,827	58,448	▲ 44.6	44,162	▲ 7.7	▲ 36.9
うち単独分	2,712,706	32,598	▲ 14.2	24,931	▲ 9.0	▲ 5.2
H23	4,541,037	54,802	▲ 6.2	51,704	17.1	▲ 23.3
うち単独分	1,789,850	21,600	▲ 33.7	26,896	7.9	▲ 41.6
過去5年間平均	5,932,541	70,981	4.6	45,512	5.3	▲ 0.7
うち単独分	2,517,759	30,125	▲ 2.2	25,969	0.6	▲ 2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

新潟県燕市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		6. 62	3. 70	5. 58	8. 90	15. 36
実質収支額		3. 81	3. 65	3. 36	5. 45	6. 45
実質単年度収支		▲ 3. 39	▲ 2. 96	1. 69	5. 65	7. 23

分析欄

【財政調整基金】

合併による制度調整について財政調整基金を取崩しながら実施してきたが、その後の制度調整及び新市建設計画の見直しによる効果的・効率的な事業選択を行った結果、財政調整基金の積み増しを行うことができた。

【実質収支】

平成22、23年度の数値の改善については行政改革大綱実施計画に基づく職員のコスト意識の定着により不要な執行を抑制した結果である。

【実質単年度収支】

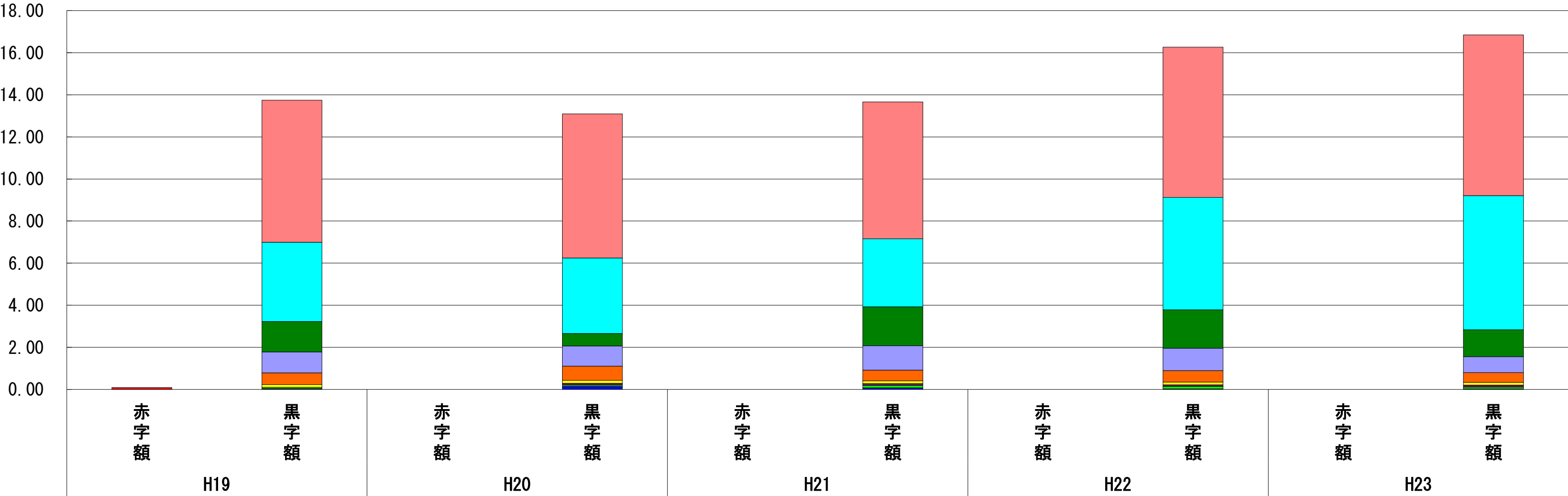
上記の要因により平成21年度以降良好な状態が続いている。引き続き自主財源の確保と、さらなる行政改革に取り組み健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

新潟県燕市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
	水道事業会計	6.75	6.84	6.50	7.15	7.64
	一般会計	3.76	3.59	3.24	5.34	6.37
	国民健康保険特別会計	1.45	0.60	1.84	1.82	1.29
	介護保険事業特別会計	1.00	0.96	1.16	1.07	0.75
	公共下水道事業特別会計	0.55	0.67	0.51	0.54	0.47
	住宅団地造成事業特別会計	0.13	0.14	0.13	0.13	0.13
	後期高齢者医療特別会計	－	0.08	0.09	0.08	0.09
	温泉保養センター特別会計	0.06	0.06	0.12	0.11	0.08
	その他会計（赤字）	▲ 0.09	－	－	－	－
	その他会計（黒字）	0.04	0.15	0.07	0.03	0.03

分析欄

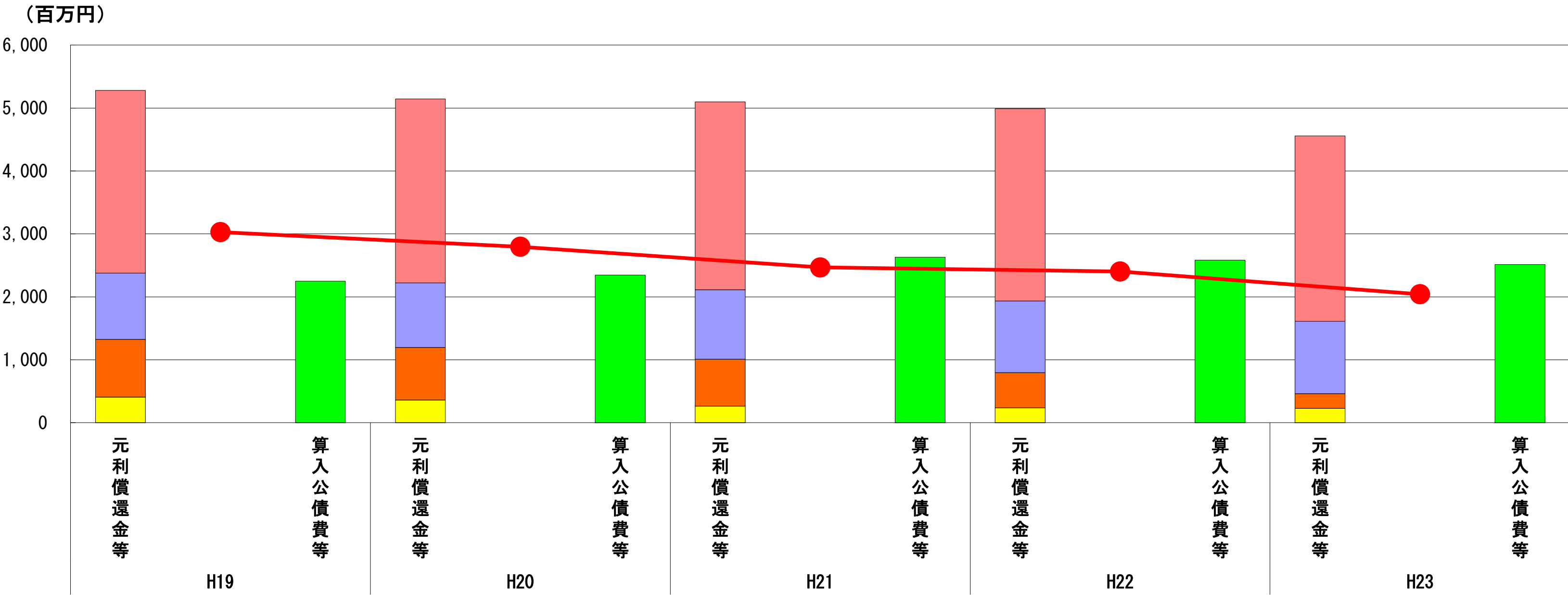
一般会計及び公営事業会計において実質収支等が赤字になったものはなかった。
引き続き、健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県燕市



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,902	2,923	2,987	3,052	2,945
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,054	1,025	1,100	1,138	1,148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		918	836	747	560	232
	債務負担行為に基づく支出額		406	361	257	235	231
	一時借入金の利子		0	0	8	2	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,250	2,348	2,631	2,583	2,513
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,030	2,797	2,468	2,404	2,043

分析欄

【元利償還金等(A)】
元利償還金は合併特例債の据置期間終了に伴う償還開始により年々増加傾向にあるが、その他の地方債の償還が終了するものが出てくるため大きな増減はない見込みである。
準元利償還金については、燕・弥彦総合事務組合が起こした地方債の元利償還金の終了による負担金の減により減少し、今後元利償還金等全体としては減少する見込みである。

【算入公債費等(B)】
算入公債費について、臨時財政対策債及び合併特例債に係るものは年々増加傾向にあるが、その他の地方債に係るものは逆に減少傾向になり、今後全体としては減少する見込みである。

【実質公債費比率(分子)(A)-(B)】
「元利償還金等(A)の増減額」<「算入公債費等(B)の増減額」であるため、今後は減少する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

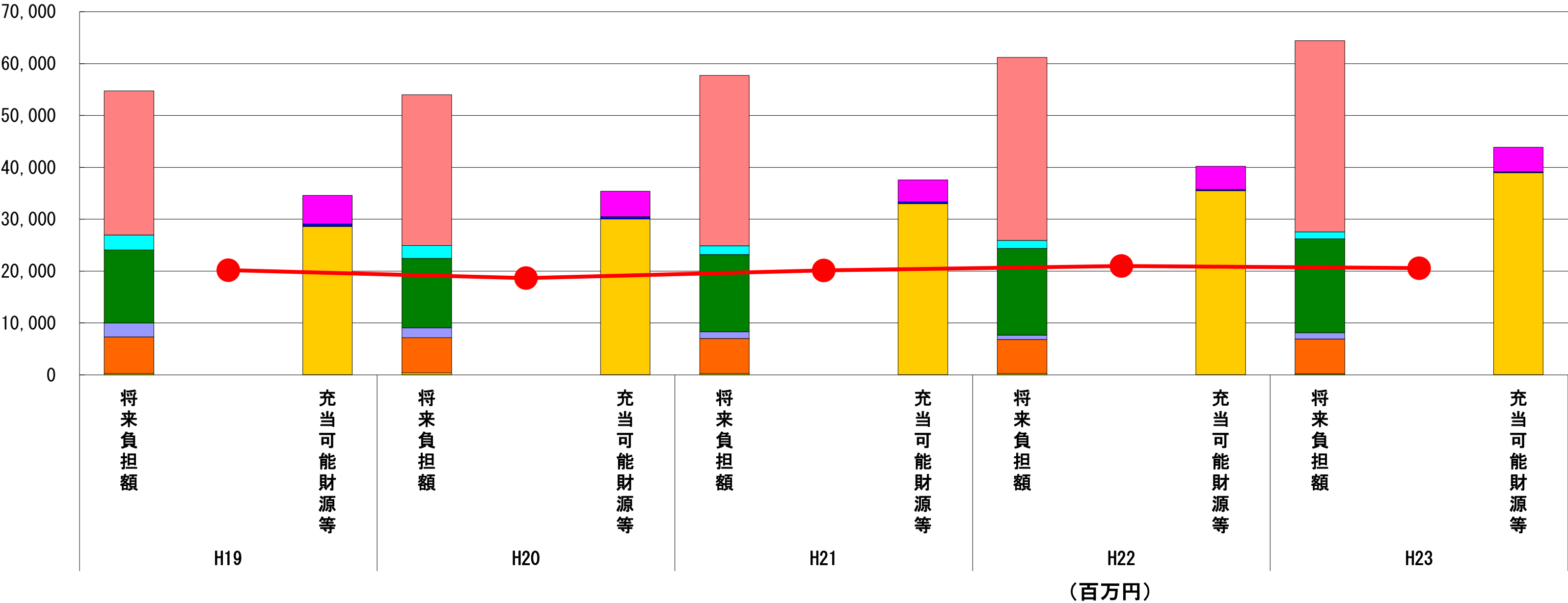
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県燕市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,791	29,089	32,848	35,300	36,878
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,891	2,497	1,671	1,537	1,309
	公営企業債等繰入見込額		14,070	13,380	14,912	16,719	18,125
	組合等負担等見込額		2,687	1,913	1,265	864	1,195
	退職手当負担見込額		7,054	6,761	6,747	6,528	6,695
	設立法人等の負債額等負担見込額		259	372	265	247	210
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,497	4,905	4,267	4,496	4,711
	充当可能特定歳入		518	417	333	238	178
	基準財政需要額算入見込額		28,577	30,042	32,993	35,480	38,976
(A) - (B)		将来負担比率の分子	20,161	18,649	20,114	20,981	20,547

分析欄

【将来負担額(A)】
一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の発行により増加傾向、また、公営企業債等繰入見込額は下水道事業における地方債の発行により増加傾向である。今後も全体としてこれら要因により増加する見込みである。

【充当可能財源等(B)】
基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債、合併特例債の発行により増加傾向にある。その他の地方債の償還が終了するものが出てくるが、今後全体としては前述の要因により増加する見込みである。

【将来負担比率の分子(A)-(B)】
「将来負担額(A)の増減額＞充当可能財源等(B)の増減額」であるため、今後は増加する見込みである。財政見通しに合わせ地方債の新規発行を伴う建設事業の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。